

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月8日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、宮腰国務大臣、平井国務大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 厚生労働省前政策統括官 大西康之君

独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 樋口美雄君

(質疑者) 岸田文雄君（自民）、後藤茂之君（自民）、萩生田光一君（自民）、根本幸典君（自民）、尾身朝子君（自民）、石田祝稔君（公明）、古屋範子君（公明）、川内博史君（立憲）、大串博志君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）

(質疑者及び主な質疑事項)

岸田文雄君（自民）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 本事案の背景にある公務員のモラル低下及び意識改革への取組方針
 - イ 政府統計の不正問題解決及び統計改革に向けた今後のスケジュールと方向性
- (2) 消費税率引上げの意義と安倍内閣総理大臣の覚悟
- (3) 企業における人材投資促進についての茂木国務大臣の見解
- (4) 地方創生に対する4年間の取組の評価及び今後の取組に関する安倍内閣総理大臣所見
- (5) 中小企業に対する支援の方向性
- (6) 議長国を務めるG20大阪サミット、アフリカ開発会議（TICAD）に向けての安倍内閣総理大臣の所見
- (7) 中距離核戦力（INF）全廃条約の失効回避に向けた我が国の対応

後藤茂之君（自民）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 安倍内閣総理大臣の所感
 - イ 雇用保険及び労災保険受給者に対する追加給付実施の見通し
 - ウ 目的に応じて再集計値又は参考値の利用を見極める必要性
 - エ 平成30年12月及び1月分の速報値に関する分析及び評価
 - オ 実質賃金の参考値の公表の有無
 - カ 実質賃金の参考値に関する検討結果が示される時期
 - キ 現状の雇用情勢や賃金上昇に対する認識及びアベノミクスの評価
- (2) 消費税率引上げに伴う対策等
 - ア 目的及び意義
 - イ 国民負担増への対策
 - ウ 年金生活者への支援策
 - エ プレミアム商品券のプレミアム分を5,000円とした根拠
 - オ 中小企業者のキャッシュレス化に伴う不安解消策
 - カ 需要平準化対策

萩生田光一君（自民）

- (1) 地方自治
 - ア 地方自治体職員の資格取得を促進する必要性
 - イ 合併等を通じた地方自治体の強化を促進する必要性
- (2) 幼児教育無償化の対象施設を拡大する必要性
- (3) 国家公務員について、採用区分等にとらわれず適切な評価に基づきキャリアアップできる制度の必要性

根本幸典君（自民）

豚コレラの防疫対策等

- ア 初動防疫の徹底及び感染経路の早期解明を進める必要性
- イ ワクチン接種についての政府の見解
- ウ 豚コレラの周知による風評被害対策
- エ 感染拡大を防ぐための野生イノシシ対策
- オ 水際防疫対策を更に強化していく必要性
- カ 感染の拡大防止及び早期終息に向けた安倍内閣総理大臣の決意

尾身朝子君（自民）

- (1) 千葉県野田市における児童虐待事案
 - ア 本事案に対する安倍内閣総理大臣の所感と政府の対策
 - イ 児童福祉司の国家資格化や児童相談所における医師等の専門家の活用を進める必要性
 - ウ 児童相談所全国共通ダイヤル189の周知徹底のための取組
 - エ 虐待をした保護者に対する再発防止策を強化する必要性
 - オ 児童相談所増設のための財政的・人的支援を図る必要性
- (2) 幼児教育無償化制度の内容
- (3) 「Society 5.0」の実現に向けた成長戦略
 - ア 政府研究開発投資を拡充する必要性
 - イ 基礎研究を推進するとともに大学の改革や研究力強化に取り組む必要性
 - ウ 経済産業省と文部科学省が連携協力して地域イノベーションや産学官連携に取り組む必要性
 - エ 科学技術イノベーションの推進及び「Society 5.0」の実現に向けた安倍内閣総理大臣の決意

石田祝稔君（公明）

- (1) 北方領土交渉に向けた安倍内閣総理大臣の決意
- (2) 豚コレラに係る防疫対策の取組方針
- (3) 千葉県野田市における児童虐待事案
 - ア 児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議において決定された対策強化の内容
 - イ 今国会で予定されている児童福祉法及び児童虐待防止法の改正内容について再検討する必要性
 - ウ 民法の懲戒権規定を見直す必要性
- (4) 防災・減災対策
 - ア 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後における社会資本整備の見直し
 - イ 堤防におけるパイピング現象への防止対策
 - ウ 住宅ローン減税の適用期限内に住宅を再建することが困難な平成30年7月豪雨被災者に対する支

援の必要性

- エ 平成31年度予算における公立小中学校のエアコン設置に係る光熱水費への予算措置状況
- (5) 私立高等学校授業料の実質無償化を全学年一斉に開始する必要性
- (6) 幼児教育の無償化は全世代型社会保障の一部であり高齢者向け社会保障給付の削減につながるものではないことの確認
- (7) 中小・小規模事業者向け補助金に関する広報の必要性
- (8) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題の解決に向けた安倍内閣総理大臣の決意

古屋範子君（公明）

認知症施策等

- ア 認知症の人々との共生社会実現に向けた安倍内閣総理大臣の所見
- イ 認知症サポーターへの支援及び認知症に優しい環境づくり並びに若年認知症への支援の取組
- ウ 認知症予防の研究予算の拡充及び介護・看護の手法の研究・普及に対する安倍内閣総理大臣の見解

川内博史君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の「毎月勤労統計調査を巡る不適切な取扱いに係る事実関係とその評価等に関する報告書」（以下「報告書」という。）の表題の不適切性及び処分された職員を同報告書で実名記載する必要性
- イ 前厚生労働省政策統括官による厚生労働省幹部に対する本問題についての報告日時及び状況
- ウ 前厚生労働省政策統括官の報告が法令上、文書を作成すべきものであることの確認
- エ 特別監察委員会の報告書素案を作成した部署
- オ 前厚生労働省政策統括官が毎月勤労統計調査の不正を知った時期
- カ 総務省が毎月勤労統計調査の結果に断層生じていることに気が付いた経緯
- キ 統計委員会事務局が上記の断層に気が付いた時期
- ク 統計委員会が事業所規模別データを入手した時期
- ケ 総務省から前厚生労働省政策統括官への平成30年8月時点での全国調査結果原票の説明及び自身でのチェックの有無
- コ 総務省が厚生労働省へより早い時期に断層についての問い合わせを行っていないことの確認
- サ 厚生労働省として毎月勤労統計調査における参考値の標準誤差率を計算する予定の有無
- シ 毎月勤労統計調査が参考値の標準誤差率を計算していないことによって統計精度調査のランクが1つ落ちていることの確認及び計算を行う必要性

大串博志君（立憲）

- (1) 豚コレラ対策への地方自治体の取組みに対し国が財政支援を行う必要性
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 樋口参考人（独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長）が毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の委員長を引き受けた理由
 - イ 特別監察委員会が厚生労働省内の監察チーム（以下「監察チーム」という。）によるヒアリング調査を認めた理由
 - ウ 監察チームによるヒアリング調査を認めた特別監察委員会による調査の客観性
 - エ 監察チームによるヒアリング調査について根本厚生労働大臣に報告しなかった理由

- オ 1月22日に公表された報告書の原案を作成した者
- カ 特別監査委員会を改組し調査の客観性を担保する必要性
- キ 賃金構造基本統計調査の不正については総務省行政評価局が調査する理由
- ク 毎月勤労統計調査の実質賃金の参考値について政府から検討を依頼している者

逢坂誠二君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 毎月勤労統計調査における平成30年12月速報の現金給与総額は、共通事業所系列の方が本系列事業所より低くなることの確認
 - イ 共通事業所に該当する事業所数
 - ウ 平成30年1月分調査からの調査対象事業所の入替え方式の見直しが政治的圧力の影響を受けた可能性があることについての根本厚生労働大臣の認識
 - エ 平成29年厚生労働省職員採用のしおり内に経済統計の改善が求められているとの職員の業務説明が記載されていることについての見解
 - オ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会から厚生労働省への報告書のたたき台作成の指示があったことの確認
 - カ 厚生労働省が報告書のたたき台を作成することで特別監察委員会の第三者性が保たれない可能性
 - キ 報告書撤回の必要性及び本事案に関わった職員に対する処分時期の不適切性
 - ク 前厚生労働省政策統括官に対する処分の妥当性
 - サ 予算編成替えの必要を認識した時期及び根本厚生労働大臣への報告時期
 - ス 雇用保険等の追加給付実施のために法律改正を行う必要性についての認識
- (2) 北方領土問題
 - ア 我が国固有の領土であることの確認
 - イ 現状として不法占拠状態であることの確認
 - ウ 日ロ交渉において政府の姿勢が後退しているとの懸念に対する安倍内閣総理大臣の見解